

平成18年度 事業報告書

平成18年度は、(財)農政調査委員会に対する国庫補助事業が平成17年度をもって廃止されたことから、委託事業を中心に業務運営が図られることとなったが、農政調査委員会の本旨に則り、内外の農業問題及び農業政策に関する調査研究を行うべく、自主財源によるもののほか、公募方式となった国の委託事業へ積極的に応募するなど、以下の事業を実施した。

1. 調査研究企画委員会の設置

調査研究を効率的・効果的に推進するため、理事(今村奈良臣、生源寺眞一)、評議員(守友裕一、吉田俊幸)、その他学識経験者、及び調査研究部研究員による「調査研究企画委員会」(以下「企画委員会」という。)を設置し、企画委員会を下記のとおり開催した。

第1回(平成18年4月14日)

- ・平成18年度基本調査研究事業のテーマ等について

第2回(平成18年12月8日)

- ・平成18年度基本調査研究事業テーマの公募審査
- ・受託事業等の実施状況の報告と検討

第3回(平成19年3月20日)

- ・平成18年度基本調査研究事業結果についてのコメント会
- ・受託事業等の実施状況の報告

2. 基本調査研究事業

内外の農業問題及び農業政策に関し「企画委員会」において検討したテーマに基づき調査研究を行い、その成果を「日本の農業」シリーズとして刊行し、成果の普及を図ることを目的としているが、平成18年度においては、公募件数5件の中から、次の2テーマを企画委員会において選定し、第3回企画委員会において、研究成果のコメント会を実施した。

「中山間地域における広域的農地管理 新潟県内「広域型協定」を素材に」
調査研究者：山浦 陽一（東京大学大学院博士課程在学・日本学術振興
会特別研究員）

「集落型農業生産法人の展開と課題 広島県を事例として」
調査研究者：小 林 元（広島大学大学院研究生）

3. 受託事業等

平成18年度の調査研究事業として、農林水産省の公募方式による委託事業を4事業、団体等による委託事業を2事業、合計6事業について受託し、学識経験者等の協力を得ながら調査研究を実施した。

「食料・農業・農村に係る調査研究の動向に関する分析委託事業」

（委託者：農林水産省大臣官房企画評価課）

（検討会主査：生源寺眞一東京大学大学院教授）

食料・農業・農村政策の展開方向を探るため、食料（食料自給率問題等）、農業（担い手問題等）及び農村（中山間地域問題等）の分野ごとに、研究論文や調査報告等に関する情報を収集するとともに、わが国食料・農業・農村施策に関する調査研究について体系的に論点整理・分析を行った。

具体的には、以下のとおりである。

（ア）食料・農業・農村政策に関する研究論文、調査報告等の収集

（イ）食料・農業・農村政策に関する調査研究の動向の把握と評価

（ウ）食料・農業・農村政策に関する研究論文、調査報告等のデータベース化

「農業技術政策に関する調査委託事業」

（委託者：農林水産省大臣官房企画評価課）

（検討会主査：八木宏典東京農業大学教授）

担い手を中心として、農業技術の開発や習得等に関するニーズや実態、また重要な課題である大規模水田経営の生産コストに関する実態や課題、他産業分野からその技術を活用して農業に関与・参入している事例等について調査・分析を行い、農業技術に関する政策展開上の課題等を明らかにした。

具体的には、以下のとおりである。

- (ア) 担い手における農業技術政策に関するニーズと実態の調査
- (イ) 先進的水田農業経営事例におけるコスト低減の実態調査
- (ウ) 他産業の企業がその技術を活用して農業に関与・参入している事例調査

「農林水産業・食品産業に係る研究・技術開発の動向に関する調査委託事業」

(委託者：農林水産省大臣官房企画評価課)

(検討会：農林水産技術情報協会との共同研究)

農林水産業及び食品産業に関する研究・技術開発の現状を把握するとともに、その傾向等を分析することにより、新たな研究・技術開発の促進方策を検討するための基礎資料を作成した。また、大学、独立行政法人等の試験研究機関における研究・技術開発の成果の実用化を促進するため、関係試験研究機関を結ぶネットワークの構築について検討した。

具体的には、以下のとおりである。

- (ア) わが国における農林水産業・食品産業に関する研究・技術開発の動向調査
- (イ) 海外における農林水産業・食品産業に関する研究・技術開発の動向調査
- (ウ) 農林水産業・食品産業に関する研究成果ネットワークの構築に関する調査

「集落リーダーの実態分析調査委託事業」

(委託者：農林水産省大臣官房企画評価課)

(検討会主査：矢口芳生東京農工大学大学院教授)

今後の農政展開に当たり重要な役割を担うこととなる集落リーダーをめぐる現状や課題について、農業者、団体、地方自治体等に対する調査を通じて整理・分析を行い、この結果等を踏まえ、集落リーダーを中心とした農業・農村振興の優良事例を整理するとともに、集落リーダーを確保するための方策について検討・分析を行った。

具体的には、以下のとおりである。

- (ア) 集落の活性化に関する指標の検証に基づく現地実態分析調査
- (イ) 集落リーダー育成事業の成果の検証調査
- (ウ) 集落営農推進における集落リーダーの役割に関する分析調査

「コントラクター生産効率向上等調査」

（委託者：（社）日本草地畜産種子協会）

（検討会主査：生源寺眞一東京大学大学院教授）

本事業は、平成18、19年度の2か年事業の初年度事業として実施したものである。

飼料生産の外部化についてはニーズに即した飼料の供給と効率化が早急に解決すべき課題となっているため、粗飼料の生産・利用体制の構築のための調査研究を行い、これら課題の解決に向けた対応策を明らかにすることを目的とし、調査研究を実施した。

ニーズに即した低価格かつ良質な粗飼料の供給体制の構築を図るため、優良事例等を対象に現地調査を含めた実態調査を行い、実需者ニーズとこれに即した飼料の供給手法、飼料生産コントラクター（受託生産組織）の生産効率向上手法等について、初年度の中間的報告を行った。具体的には、以下のとおりである。

（ア）学識者による専門部会を設置し、効率的な調査の企画・管理や調査結果の取りまとめ方針等を検討した。

（イ）ニーズに即した低価格かつ良質な粗飼料の供給体制の構築を図るため、優良事例等を対象に現地調査を含めた実態調査を行い、実需者ニーズとこれに即した飼料の供給手法、飼料生産コントラクター（受託生産組織）の生産効率向上手法等を明らかにした。

「農業・農村の課題と展望調査業務」

（委託者：山形県鶴岡市）

（検討会主査：小田切徳美明治大学教授）

本事業は、平成18、19年度の2か年事業の初年度事業として実施したものである。

山形県鶴岡市の農業・農村の実態を客観的に把握し、現在の課題を構造的に明らかにするため、統計分析及び実態調査を行い、初年度の中間報告書を作成した。具体的には、以下のとおりである。

（ア）概括的調査：鶴岡市農業を広く鳥瞰的に把握するため、適切な対象範囲を設定の上、概括的な調査を行った。

（イ）中長期的な問題点の抽出：前項の調査または別途の調査を通じて、鶴岡市の農業に関し中長期的な観点から対処が必要となる課題を抽出するとともに、さらに詳細な調査が必要となる内容について整理した。

4．東畑四郎記念研究奨励事業

新進研究者等の農業の実態に即した研究を奨励し、研究者の育成を図るための自主事業として実施するものである。

平成18年度においては、応募テーマ17件を審査委員会において審査し、次の研究者を助成対象者として決定し、助成金を交付した。

助成対象者：内山 智裕（三重大学大学院生物資源学研究科助手）

調査研究課題：LLP・LLCの活用による人材育成と農業経営の発展

5．その他

「農業問題研究学会」（以下「学会」という。）と農政調査委員会との協力体制を確立するとともに、学会の円滑な運営に資するため、学会事務局に対する支援業務を実施した。

具体的には、以下のとおりである。

（ア）「農問研ニュース」の印刷・発送業務

（イ）学会誌の発送業務

（ウ）大会報告、予稿集の印刷・製本業務

（エ）秋季大会（平成18年11月23日、東京農工大学）、春季大会（平成19年3月28日、沖縄国際大学）への職員の派遣